行政サービス実施コスト計算書

自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ 業務費用		
【損益計算書上の費用】		
研究業務費		
材料費	1,130,191,988	
人件費	8,296,917,959	
減価償却費	4,162,568,187	
研究経費	5,075,458,974	18,665,137,108
一般管理費		
人件費	795,884,608	
減価償却費	266,343,859	
管理経費	1,117,427,612	2,179,656,079
財務費用		
支払利息		27,719,602
臨時損失		
固定資産売却除却損	245,384,927	
災害損失引当金繰入額	311,629,061	557,013,988
【控除】		
経常収益		
受託収入等	△ 4,545,711,274	
寄付金収益	△ 79,390,248	
資産見返寄付金戻入	△ 254,902,585	
特許権収入	△ 323,433,433	
財産賃貸収入	△ 18,498,621	△ 5,221,936,161
財務収益		
受取利息		△ 2,348,143
雑益		△ 115,669,130
臨時利益		
固定資産売却益	△ 117,587	
固定資産除却等に係る見返戻入	△ 1,565,990	△ 1,683,577
合計		16,087,889,766
Ⅱ 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,844,788,525	
損益外固定資産除却相当額	15,217,314	1,860,005,839
Ⅲ 損益外利息費用相当額		25,395,188
Ⅳ 引当外賞与見積額		△ 24,241,216
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額		△ 143,286,196
Ⅵ 機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	316,313,044	
政府出資等の機会費用	817,336,785	1,133,649,829
Ⅶ 行政サービス実施コスト		18,939,413,210

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成22年10月25日改訂）」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成22年11月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しておりますが、これは研究業務の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　５～50年
機械装置　２～８年
工具器具備品　２～15年

また、独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

３．災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により、被災した資産の原状回復等に備えるため、来期以降に見込まれる支出等の見積額を計上しております。